一般質問

津波緊急避難通路

片瀬地区の住民や江ノ電利用客の避難路を確保

年内に利用できるよう取り組みを進める

松長　泰幸（ふじさわ自民党）

質問　片瀬しおさいセンターと江ノ電の湘南海岸公園駅との直通避難路の今後の整備について聞きたい。

答弁　片瀬地区の住民及び江ノ電の乗客が災害発生時に駅構内から片瀬しおさいセンターへ迅速に避難できる通路を確保するため、現在、江ノ電と津波緊急避難通路整備に向けた協議を行っている。今後、協定書を取り交わし、同センター敷地内への避難が可能となるよう、敷地内の遊歩道への取り付け通路を整備し、年内に利用できるよう取り組みを進めている。

質問　海抜が低い鵠沼、辻堂地区を含めて絶対的に不足している津波避難場所を確保することが重要であるが、公共スペースを津波避難場所として利用できるかどうか聞きたい。

答弁　昨年度より辻堂海浜公園及び湘南海岸公園の県営駐車場を立体化し、避難場所として利用できるよう、神奈川県に要望書を提出しており、今後も強く要望していきたいと考えている。

また、八部公園については、駐車場の二階部分より公園内の野球場の観客席のほうが高さを確保できることなどから、津波浸水予測と野球場の高さや構造を考慮しながら、公園内の避難場所の確保について検討していきたいと考えている。

公共スペースを津波避難場所として利用＝片瀬しおさいセンター

学校施設整備事業改築計画の検討は

吉田　淳基（自由松風会）

質問　学校施設整備については、耐震化が完了し、現在は、長寿命化などを進めているとのことであるが、老朽化した学校施設が多いことから学校の改築を検討すべきと考えるが、今後の計画を聞きたい。

答弁　東日本大震災により、学校は教育施設としてだけでなく、災害時の地域の避難拠点や帰宅困難者の受け入れ施設としての関心が高まっていることは認識している。また、長期的視点に立った学校施設のあり方を検討することは重要であると考えている。

このことから、現事業計画の見直しの機会を捉えて、築年数の経過している学校施設の耐力度調査や児童生徒数の今後の推移を把握していく中で、改築に対する基準づくりを行っていき、優先順位を定め、学校施設の改築について検討していきたい。

質問　今後、学校施設の改築を進めていく場合、現在、優先的に事業が進められているトイレ改修及び空調設備整備事業との整合性が図られるのか聞きたい。

答弁　トイレ改修事業については、三Kといわれるトイレの状況の改善、空調設備整備については、地球温暖化に伴う酷暑等による室内温度上昇の影響もあり、学校生活環境を整えていく上で、早急に取り組むべき事業であり、各学校の施設状況等を考慮し、計画的に実行しながら、改築事業との整合性を図っていきたい。

地域の核として推進

高次脳機能障がい者相談支援事業所

専門的な相談や日中活動の実施を目指す

大野　美紀（藤沢市公明党）

質問　県内他市に先駆け、本年九月十日に、本市に高次脳機能障がい者相談支援事業所が開設されたが、本市では当事者や家族の支援をどのように推進していくのか。また、この施設の周知方法についても聞きたい。

答弁　この施設を活用する中で、神奈川県リハビリテーション支援センターとの連携をさらに密にし、職員の資質の向上を図り、より専門的な相談や日中活動の実施を目指しており、この施設が地域の核となるよう推進していきたい。

また、家族支援については、NPO法人の協力を得て、この施設での講演会や相談会等を通じ、家族が集える環境の整備等により、その充実を図っていきたい。

高次脳機能障がいは、非常に把握が困難であるため、家族や関係者を含めた幅広い周知が必要である。広報ふじさわやホームページによる周知を初め、医師会の協力を得て、市内の医療機関にパンフレットを配付し、速やかにこの施設につなげていきたい。

さらに、民生委員、児童委員や地域包括支援センターなどへ事業の周知も進めていきたいと考えている。

循環型社会の構築

今後の取り組みは

市川　和広（自民クラブ藤沢）

質問　本市は、持続可能な循環型社会を構築するに当たり、バイオガス化施設導入に向けた検討を行っているが、その状況と今後の進め方について聞きたい。

答弁　これまでの検討状況から、バイオガス化施設は、資源化率の向上、温室効果ガスの削減、エネルギーの有効利用等大きな効果がある一方で、さらなる分別による市民負担、新たな分別による収集経費の増加という課題が明らかになった。そのため、今後一年から二年の間、モデル地区でのバイオガス対象ごみの分別収集や市民アンケート等を実施する。その中で、市民の分別への協力度や効率的な収集方法の検証を行うと同時に、経済性、効率性を踏まえ、極力経費を抑える手法を検討していきたいと考えている。

質問　循環型社会の構築に向けた今後の取り組みについて聞きたい。

答弁　バイオガス化施設の導入については、想定されるリスク等を十分精査する中で取り組んでいく。引き続き循環型社会の構築に向けた施策を進め、本市の自然環境を次世代に残すとともに、いつまでも安心して暮らせるまちを目指していく。今後も、環境負荷が少なく、持続可能な循環型社会の構築に向けた取り組みを市民の声を聞きながら進めていきたいと考えている。

有機質資源再生事業中止の教訓は

柳沢　潤次（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問　有機質資源再生センター事業を中止する理由の一つとして、臭気対策解決のめどが立たないと聞いているが、臭気については当初から住民より指摘されていたにもかかわらず、その対策がおくれた原因について聞きたい。

答弁　本事業が独立採算型であったことから、運営会社であるSPC（※）が経営を優先せざるを得ず、脱臭装置の修繕等へ経費を回す余裕のない状況が稼働当初から続いていたこと、臭気対策を含む施設運営がSPCの責任分担であり、運営段階において市が公費を投入することはないとしたことから、臭気対策に乗り出す時期が遅くなってしまったと考えている。

質問　事業中止の教訓を今後の行政運営にどう生かすのか、考えを聞きたい。

答弁　今後は、本事業の検証及び総括を十分に行った上で、他の事業の実施に当たり、これらの結果を生かすとともに、議会を初め市民の意見に十分耳を傾けながら最善の方法を探っていく。収支等十分な見込みが得られない場合は、事業の実施そのものについても見直すなど徹底していきたいと考えている。

意見書

3件を政府等へ提出

○在日米軍への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備及び低空飛行訓練計画の撤回を求める意見書

米軍の垂直離着陸輸送機オスプレイは、本年四月にモロッコ、六月に米フロリダ州で訓練中に墜落し死傷者を出すなど、開発段階からの墜落事故は八回を数え、三十六人が死亡している。米ニューメキシコ州において計画していたオスプレイの低空飛行訓練計画については、住民の強い反対を受け、米軍は中止をした。

にもかかわらず、日米両政府は沖縄県宜野湾市の米海兵隊普天間飛行場にMV22オスプレイ十二機を配備し、十月から本格運用を、さらに平成二十五年にも十二機、計二十四機の配備をしようとしている。

また、キャンプ富士と岩国基地において毎月二、三日間、オスプレイを二～六機派遣し訓練を実施するとしており、オスプレイが厚木基地を使用することについても政府は否定していない。

墜落事故が相次いでいる危険なオスプレイの配備は、沖縄県民を初め低空飛行の飛行ルートとされる全国の自治体に不安と恐怖を与えている。

よって、政府に対し、在日米軍への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備及び低空飛行訓練計画の撤回を要望する。

○大飯原発の再稼働停止を求める意見書

関西電力は、原発の再稼働に反対する多くの国民の声を無視し、平成二十四年七月に大飯原発三号機、四号機を相次いで再稼働させたが、福島第一原発の事故調査結果から経済産業省原子力安全・保安院がまとめた三十項目の安全対策について満足に果たせていない。

しかも、関西電力の工程表では、免震事務棟は二十七年度までに建設する計画となっているなど重要な安全策が後回しになっている。

さらに、大飯原発三号機、四号機と一号機、二号機との間を走る破砕帯「F―6」について活断層の可能性が浮上し、原子力安全・保安院が関西電力に対し、再調査の要請をした。

一方、関西電力は、今回の再稼働の理由として、今夏、再稼働をしない場合に約一五％の電力不足に陥るとしたが、関西電力が五月に試算した八月の需給見通しと八月十二日時点での需給データを比較するとかなりの差があり、電力は十分に足りているといえる。

以上のことから、大飯原発三号機、四号機については、安全策の先送り、活断層の危険性の指摘、原発がなくても電力不足を解消できる状況の明確化などの理由により、停止をするべきであると考える。

よって、政府に対し、関西電力へ大飯原発の再稼働停止を要請するよう要望する。

○藤沢市内に存する神奈川県所有の施設の廃止等並びに補助金及び負担金の廃止をしないよう求める意見書

神奈川県緊急財政対策本部調査会いわゆる神奈川臨調は、本年七月十八日に中間意見をまとめ、神奈川県知事に提言したが、その内容は、県民利用施設については原則全廃の視点による見直し等、また、補助金及び負担金については一時凍結の上で廃止も含めた抜本的見直しと、県民生活を大幅に切り捨てるものとなっている。

本市には、総合療育相談センターを初め、聴覚障害者福祉センター、体育センター、かながわ女性センターなど、県内全域からの利用者が訪れる施設がある。

また、本市において、子どもの医療費を小学六年生まで無料としていることに関し、多くの保護者が喜んでおり、県による助成が打ち切られることのないよう望んでいる。

よって、神奈川県に対し、本市内に存する県所有の施設、補助金、負担金の見直しに当たっては、総合療育相談センター等を廃止・縮小・民営化しないことなどを要望する。

（以上、要旨を掲載）

※SPC…湘南エコファクトリーPFI株式会社